

## デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会（第1回）議事要旨

### 1. 会議の概要

日時：平成30年5月11日（金） 16:00～18:00

場所：経済産業省 本館17階西7 第1特別会議室

### 2. 議事要旨

- (1) 日本企業の目指すべきデジタルトランスフォーメーション像とは何か。
  - ✓ デジタルトランスフォーメーションの本質とは、情報システムのみではなく現業そのものも含めて変えていくこと、業務の変革である。
  
- (2) ユーザ企業・IT企業がデジタルトランスフォーメーションを実現するためには何が必要か。
  - ✓ ビジネスプロセスのシンプル化など経営に焦点を当ててITを活用するという共通的な守るべき原則やガイドライン、やるべきことを取りまとめる必要がある。
  - ✓ 各業界・企業で、デジタルトランスフォーメーションの捉え方・共通認識を持つことが重要。
  - ✓ デジタルトランスフォーメーションには業界横断的領域、業界個別領域、各社個別領域などレベル感があり、デジタル変革という意味の定義を明確化する必要がある。
  - ✓ 現状、デジタルトランスフォーメーションは経営層に十分に理解されていないため、デジタルトランスフォーメーションの意義や理解を促進することが必要ではないか。
  - ✓ デジタルトランスフォーメーションを用いて何を変革するのか、企業によっては見えていない部分があるため、デジタルトランスフォーメーション原則・ガイドラインをまとめて社会へ展開・共有することが重要。
  
- (3) あるべきITシステムを実現する上での課題は何か。
  - ✓ IT資産が巨大化している今般、刷新する業務の大きさや方向性が分かっておらず、ユーザ側はベンダーに丸投げ状態。ベンダー側もそのまま要望を受けてしまうという構造に問題がある。
  - ✓ 日本において、ベンダー企業はユーザ企業のことを理解しているだろうと認識され、ベンダー責任になりやすい。

- ✓ 責任は全てベンダー側にあると判断されるような状況下では、レガシー化しているシステムの刷新は、ベンダー側のリスクが高すぎて負いきれない。
- ✓ 中堅・中小企業は大手企業と比較すると、よりシステム刷新をベンダー企業に丸投げすることが多く、自力でやり遂げることは困難。
- ✓ ITのことは難しいと言われる一方、ベンダー企業はユーザ企業のドメインの知識があまりないというような状況。
- ✓ デザイン思考やアジャイルなど様々な要素を取り入れ始めているが、米国と比較すると日本の遅れを感じる。
- ✓ IT技術が陳腐化する中、日本の終身雇用制度と合わないため、人材育成・獲得が大きな課題となっている。
- ✓ 米国の大学では、IT授業の中でAIとは何か、どのようなロジックなのかという教育を施しており、日本の大学においてそれが実施できているかが気になる。

(4) 課題を解決するためには、何が必要か。

- ✓ デジタルトランスフォーメーション推進において、レガシーシステムのアセスメント・見える化が重要。
- ✓ RFPの時点で見える化を依頼されても遅い。平時の際、前段階から活動し始めることが重要。
- ✓ 自社のIT資産が肥大化しているかどうかを判断するには、ユーザサイドでもベンダーサイドでもなく、中立的な立場で客観的に診断する仕組みが必要。
- ✓ 診断の仕組みは効果的であり、不要なレガシーシステムを断捨離することは中々できないため、このシステムはいらないと判断できる診断の仕組みが必要。
- ✓ プロの知見を使いながら各企業のアプリケーションの出来具合、蓋然的な評価ができる仕組みができると他社との比較など企業にとっても有難い
- ✓ ユーザ・ベンダーがパートナーとして新たなことにチャレンジするプロセスをつくっていくことが、今後のビジネスを発展させる原資となる。
- ✓ デジタルトランスフォーメーション推進において、再レガシー化を防ぐためにユーザ企業側にITエンジニアが必要であり、ビジネス企画主体とITエンジニアが一体的な検討を行う必要がある。
- ✓ ユーザ企業の業務にある程度精通したITエンジニアの確保が非常に重要。社内・子会社のみならず社外でどうやって確保するか、配置するか、組織の構造をどうするかということが論点になりうる。

- ✓ ユーザでもベンダーでもない立場(コーディネーター役)が重要ではないか。
- ✓ SoRの領域は、共同化・クラウド化を共に進めていき、競争があるSoEについては、個々の企業が企業努力で差別化をしていく切り分けが必要。
- ✓ エコシステムと産業構造変革を目指したサプライチェーンのための共通プラットフォームの構築が有効ではないか。
- ✓ データを業界横断的に活用するためには、セキュリティやデータ・クオリティなどの共通部分をパッケージとしてシンプル化し、クラウドプラットフォームの標準業務として策定・構築すべき。
- ✓ パッケージ適用のためにはアプリケーションの標準化が重要。
- ✓ 中堅・中小企業向けのコンサル機能強化やITコーディネータ・ベテラン技術者からの支援が必要ではないか。
- ✓ 業界横断的なデジタルトランスフォーメーション推進の部分は、政府の支援や階層化して見通しをつけていくことで、デジタルトランスフォーメーションの波に乗り遅れそうな中堅・中小企業も支援できるのではないか。
- ✓ システムを相乗りして低廉な価格で中堅・中小企業が使用できるならば、日本が世界に先駆けてデジタルトランスフォーメーション推進の逆転の可能性になると考える。
- ✓ 再教育・社会人のIT教育の仕組みを考えてはどうか。
- ✓ 人材育成・教育の話が一番難しい問題であり、まずは教育体系を整理する必要がある。

(5) 求められる政府の支援・環境設備とは何か。

- ✓ ユーザ・ベンダーの関係としてスムーズに行くような契約環境・法整備を国レベルで対応することが今後必要。
- ✓ 現在の法律は、多重下請け構造を考慮した契約体系になっているため、アジャイル開発に適した労働法制などの整備が必要。
- ✓ 業界横断的な仕組みを実現するには、政府の支援が必要。
- ✓ デジタルトランスフォーメーションした際に税金が安くなるなど、デジタルトランスフォーメーション推進にあたっての政府としての支援を検討してはどうか。

以上

お問合せ先

商務情報政策局 情報技術利用促進課、情報産業課

電話：03-3501-2646、03-3501-6944

FAX：03-3580-6073、03-3580-2769